



平成 18 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 (財務・経理担当)

氏名 尾山 義秋 TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 26 日

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成 19 年 2 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 11 月期の業績 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	1,222	△4.5	206	8.3	105	203.2
17 年 11 月期	1,280	68.5	190	—	34	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	△4,099	—	△398 16	—	△56.8	0.5	8.6
17 年 11 月期	199	—	19 91	17 77	2.2	0.2	2.7

(注) ① 期中平均株式数 18 年 11 月期 10,295,523 株 17 年 11 月期 10,033,047 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	18,957	5,084	26.8	493 85
17 年 11 月期	22,698	9,343	41.2	907 54

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 11 月期 10,295,368 株 17 年 11 月期 10,295,788 株

② 期末自己株式数 18 年 11 月期 261,528 株 17 年 11 月期 261,108 株

2. 19 年 11 月期の業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	600	100	120
通期	1,000	10	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 92 銭

上記 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成 19 年 3 月 1 日付第三者割当による増加株式数を考慮して計算しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 11 月期	0 00	12 00	12 00	123	60.3	1.3
18 年 11 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 11 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の決算短信 (連結) の 7～8 ページを参照して下さい。

6 個別財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,301,395		1,976,200		674,804
2 前渡金	200		202		2
3 前払費用	29,964		21,928		△8,035
4 繰延税金資産	9,435		74,190		64,755
5 短期貸付金	1,010,152		705,065		△305,087
6 未収入金	560,377		379,662		△180,715
7 その他	71,009		38,157		△32,851
貸倒引当金	△826		—		826
流動資産合計	2,981,709	13.1	3,195,408	16.9	213,699
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,147,398		2,003,058		△144,340
(2) 構築物	8,845		3,824		△5,020
(3) 機械及び装置	22,928		19,511		△3,417
(4) 車両	70		—		△70
(5) 器具及び備品	40,952		34,428		△6,524
(6) 土地	3,708,185		3,527,375		△180,810
(7) 建設仮勘定	8,160		—		△8,160
有形固定資産合計	5,936,540	26.2	5,588,197	29.5	△348,342
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	47,420		31,474		△15,945
(2) 電話加入権	8,116		8,116		—
無形固定資産合計	55,536	0.2	39,591	0.2	△15,945

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	609,555		531,850		△77,704
(2) 関係会社株式	4,128,385		3,774,152		△354,232
(3) 出資金	100		100		—
(4) 関係会社出資金	4,457,103		2,384,299		△2,072,803
(5) 長期貸付金	141,000		96,000		△45,000
(6) 関係会社長期貸付金	3,014,015		2,533,337		△480,678
(7) 破産更生債権等	—		24,136		24,136
(8) 長期前払費用	1,623		855		△768
(9) 繰延税金資産	295,025		—		△295,025
(10) 保険積立金	717,384		535,335		△182,048
(11) 長期性預金	289,007		200,000		△89,007
(12) その他	146,777		147,128		350
貸倒引当金	△74,769		△93,022		△18,253
投資その他の資産合計	13,725,207	60.5	10,134,172	53.4	△3,591,035
固定資産合計	19,717,284	86.9	15,761,961	83.1	△3,955,323
資産合計	22,698,994	100.0	18,957,370	100.0	△3,741,623

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	42,230		—		△42,230
2 短期借入金	3,330,182		4,676,334		1,346,151
3 一年内返済予定 長期借入金	1,847,500		2,389,954		542,454
4 一年内返済予定 関係会社長期借入金	63,190		100,584		37,394
5 未払金	104,850		144,935		40,085
6 未払費用	53,761		62,935		9,174
7 未払法人税等	22,116		14,656		△7,459
8 預り金	138,388		75,456		△62,931
9 その他	74,287		48,788		△25,499
流動負債合計	5,676,507	25.0	7,513,646	39.6	1,837,139
II 固定負債					
1 社債	100,000		100,000		—
2 新株予約権付社債	1,782,000		1,782,000		—
3 長期借入金	5,535,500		4,142,818		△1,392,681
4 関係会社長期借入金	252,239		319,921		67,681
5 繰延税金負債	—		5,694		5,694
6 その他	8,917		8,917		—
固定負債合計	7,678,657	33.8	6,359,351	33.6	△1,319,305
負債合計	13,355,164	58.8	13,872,997	73.2	517,833
(資本の部)					
I 資本金	4,023,423	17.7	—	—	△4,023,423
II 資本剰余金					
1 資本準備金	4,563,088		—		△4,563,088
資本剰余金合計	4,563,088	20.1	—	—	△4,563,088
III 利益剰余金					
1 利益準備金	98,001		—		△98,001
2 任意積立金	650,000		—		△650,000
(1) 別途積立金	650,000		—		△650,000
3 当期末処分利益	199,921		—		△199,921
利益剰余金合計	947,922	4.2	—	—	△947,922
IV その他有価証券評価差額金	31,488	0.2	—	—	△31,488
V 自己株式	△222,092	△1.0	—	—	222,092
資本合計	9,343,830	41.2	—	—	△9,343,830
負債資本合計	22,698,994	100.0	—	—	△22,698,994

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	4,023,423	21.2	4,023,423
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	4,563,088		4,563,088
資本剰余金合計	—	—	4,563,088	24.1	4,563,088
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	98,001		98,001
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	650,000		650,000
繰越利益剰余金	—	—	△4,022,877		△4,022,877
利益剰余金合計	—	—	△3,274,875	△17.3	△3,274,875
4 自己株式	—	—	△222,376	△1.2	△222,376
株主資本合計	—	—	5,089,259	26.8	5,089,259
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	8,046		8,046
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△12,932		△12,932
評価・換算差額等合計	—	—	△4,886	△0.0	△4,886
純資産合計	—	—	5,084,372	26.8	5,084,372
負債純資産合計	—	—	18,957,370	100.0	18,957,370

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 営業収益	1,280,561	100.0	1,222,772	100.0	△57,788
1 子会社業務受託収入	621,873		658,367		36,493
2 子会社不動産賃貸収入	203,887		208,954		5,067
3 子会社配当金収入	454,800		355,450		△99,350
II 営業費用	1,089,903	85.1	1,016,303	83.1	△73,600
1 一般管理費	1,089,903		1,016,303		△73,600
営業利益	190,657	14.9	206,469	16.9	15,811
III 営業外収益	230,491	18.0	253,463	20.7	22,972
1 受取利息	115,863		108,461		△7,402
2 受取配当金	14,988		23,296		8,307
3 不動産賃貸収入	34,126		33,715		△410
4 為替差益	43,624		—		△43,624
5 デリバティブ評価益	—		7,351		7,351
6 投資事業組合運用益	—		72,018		72,018
7 その他	21,887		8,621		△13,266
IV 営業外費用	386,521	30.2	354,927	29.0	△31,593
1 支払利息	221,345		239,739		18,393
2 支払手数料	69,795		19,840		△49,954
3 社債発行費	39,604		—		△39,604
4 為替差損	—		90,623		90,623
5 デリバティブ評価損	42,217		—		△42,217
6 その他	13,558		4,723		△8,834
経常利益	34,627	2.7	105,005	8.6	70,377

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
V 特別利益	120,339	9.4	168,006	13.7	47,666
1 貸倒引当金戻入益	999		—		△999
2 投資有価証券売却益	116,339		—		△116,339
3 関係会社株式売却益	2,999		—		△2,999
4 保険解約返戻金	—		168,006		168,006
VI 特別損失	34,347	2.7	4,238,115	346.6	4,203,768
1 減損損失	—		268,696		268,696
2 投資有価証券売却損	10,727		—		△10,727
3 投資有価証券評価損	1,999		57,069		55,069
4 関係会社株式評価損	19,619		460,232		440,612
5 関係会社出資金評価損	—		3,417,616		3,417,616
6 関係会社債権放棄損	—		34,500		34,500
7 会員権売却損	2,000		—		△2,000
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	120,620	9.4	△3,965,103	△324.3	△4,085,723
法人税、住民税 及び事業税	△145,404	△11.4	△117,726	△9.6	27,677
法人税等調整額	66,296	5.2	251,872	20.5	185,575
当期純利益又は 当期純損失(△)	199,728	15.6	△4,099,249	△335.2	△4,298,977

③ 利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月23日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		199,921
II 利益処分量		
配当金	123,549	123,549
III 次期繰越利益		76,371

1株当たり配当金

	平成17年11月期		
	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 12 00	円 銭 —	円 銭 12 00

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	199,921	△222,092	9,312,341		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△123,549	—	△123,549		
当期純損失	—	—	—	—	△4,099,249	—	△4,099,249		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△283	△283		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△4,222,798	△283	△4,223,082		
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	△4,022,877	△222,376	5,089,259		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年11月30日残高(千円)	31,488	—	31,488	9,343,830
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△123,549
当期純損失	—	—	—	△4,099,249
自己株式の取得	—	—	—	△283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23,442	△12,932	△36,374	△36,374
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,442	△12,932	△36,374	△4,259,457
平成18年11月30日残高(千円)	8,046	△12,932	△4,886	5,084,372

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は当事業年度の当社グループの連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社の借入金のうち3,634,272千円並びに当社が債務保証を行っている子会社愛而泰可新材料（広州）有限公司の借入金のうち1,740,250千円及び関連会社愛而泰可新材料（深圳）有限公司の借入金のうち740,000千円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資 については組合の財産の持分 相当額に基づき評価しており ます。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が6年～15 年、器具及び備品が5年～8年であ ります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が15年、器 具及び備品が5年～8年でありま す。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処 理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個々に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建関連会社株式 変動金利借入金 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は268,696千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,097,305千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(前事業年度末85,038千円、当事業年度末89,095千円)は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の残高は200,000千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は13,790千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																						
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,097,441千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,681,145千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,847,269千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,858,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048,933千円</td> </tr> </table>	建物	2,097,441千円	構築物	5,964千円	土地	3,681,145千円	投資有価証券	62,718千円	計	5,847,269千円	短期借入金	1,100,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,090,666千円	長期借入金	1,858,266千円	計	4,048,933千円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,970,823千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,516,106千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,736,175千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379,615千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,508,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,087,909千円</td> </tr> </table> <p>2 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	建物	1,970,823千円	構築物	3,824千円	土地	3,516,106千円	投資有価証券	45,420千円	長期性預金	200,000千円	計	5,736,175千円	短期借入金	1,200,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,379,615千円	長期借入金	1,508,293千円	計	4,087,909千円
建物	2,097,441千円																																						
構築物	5,964千円																																						
土地	3,681,145千円																																						
投資有価証券	62,718千円																																						
計	5,847,269千円																																						
短期借入金	1,100,000千円																																						
一年内返済予定長期借入金	1,090,666千円																																						
長期借入金	1,858,266千円																																						
計	4,048,933千円																																						
建物	1,970,823千円																																						
構築物	3,824千円																																						
土地	3,516,106千円																																						
投資有価証券	45,420千円																																						
長期性預金	200,000千円																																						
計	5,736,175千円																																						
短期借入金	1,200,000千円																																						
一年内返済予定長期借入金	1,379,615千円																																						
長期借入金	1,508,293千円																																						
計	4,087,909千円																																						
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	800,000千円																																	
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																						
借入実行残高	一千円																																						
差引額	800,000千円																																						

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,290,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,617,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>5 授権株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数（普通株式） 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数（普通株式） 10,556,896株</p> <p>6 自己株式数</p> <p>普通株式 261,108株</p>	<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高727,272千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前事業年度 (平成17年11月30日)			当事業年度 (平成18年11月30日)		
7 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。			7 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。		
短期貸付金	939,318千円		短期貸付金	660,065千円	
短期借入金	1,830,182千円		未収入金	232,317千円	
			短期借入金	2,476,334千円	
8 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			8 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルテック エーピーエス(株)	380,950千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務	アルテック エーピーエス(株)	205,734千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務
アルテック コミュニケーションズ(株)	1,024,386千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務	アルテック コミュニケーションズ(株)	526,447千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務
アルテックアルト (株)	2,884,717千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務	アルテックアルト (株)	2,742,358千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務
アルテック エーディーエス(株)	1,140,821千円	為替予約及び L/C開設	アルテック エーディーエス(株)	1,702,333千円	為替予約 及び営業債務
アルテック エーアールエス(株)	124,928千円	為替予約及び L/C開設	アルテック エーアールエス(株)	168,094千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務
アルパレット(株)	421,893千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務	アルパレット(株)	351,737千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	120,006千円	為替予約 及びL/C開設	アルパレット(株)	351,737千円	未払割賦債務 及び借入債務
愛而泰可新材料 (広州)有限公司	755,500千円	借入債務	アルテック アイティ(株)	4,116千円	リース債務
日本パリソン(株)	296,000千円	借入債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	41,497千円	為替予約
エスコ	96,000千円	借入債務	愛而泰可新材料 (広州)有限公司	1,740,250千円	借入債務
グラフィックス(株)	96,000千円	借入債務	日本パリソン(株)	192,000千円	借入債務
愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	754,500千円	借入債務	愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	740,000千円	借入債務
(有)ファインテック 研究所	91,670千円	借入債務	リ・パレット(株)	1,700,000千円	借入債務
			(有)ファインテック 研究所	77,390千円	借入債務
なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。			なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。 また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円については、上記「4 財務制限条項等(2)」と、愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。		

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
<p>9 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は257,702千円であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,936千円です。</p>	<p>9 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は112,919千円です。</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																				
<p>1 関係会社に対する主な項目</p> <p>受取利息 88,285千円</p> <p>受取配当金 9,200千円</p> <p>不動産賃貸収入 22,990千円</p> <p>2 一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 69,852千円</p> <p>給料手当 188,188千円</p> <p>福利厚生費 107,213千円</p> <p>租税公課 65,967千円</p> <p>賃借料 109,042千円</p> <p>業務委託費 147,286千円</p> <p>支払報酬 70,208千円</p> <p>減価償却費 114,616千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な項目</p> <p>受取利息 90,943千円</p> <p>受取配当金 16,000千円</p> <p>不動産賃貸収入 23,424千円</p> <p>2 一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,426千円</p> <p>役員報酬 63,879千円</p> <p>給料手当 149,311千円</p> <p>福利厚生費 88,843千円</p> <p>租税公課 62,963千円</p> <p>賃借料 106,107千円</p> <p>業務委託費 140,034千円</p> <p>支払報酬 55,607千円</p> <p>減価償却費 104,456千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>展示場 ・倉庫</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: right;">221,423</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: right;">45,137</td> </tr> <tr> <td>大分県 速見郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>展示場・倉庫、福利厚生施設については、保有目的を事業用から売却予定に変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、合理的に算定された価額(固定資産税評価額)を使用しております。遊休資産の土地については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。遊休資産については、回収可能価額を0千円としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物、土地、 その他	221,423	北海道 石狩郡	福利厚 生施設	建物、土地、 その他	45,137	大分県 速見郡	遊休	土地	2,135	合計			268,696
場所	用途	種類	金額(千円)																		
愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物、土地、 その他	221,423																		
北海道 石狩郡	福利厚 生施設	建物、土地、 その他	45,137																		
大分県 速見郡	遊休	土地	2,135																		
合計			268,696																		

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
—————	(減損損失の内訳)	
	科目	金額 (千円)
	建物	80,803
	土地	182,075
	その他	5,818
	合計	268,696

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	261,108	420	—	261,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)		器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	252,132	18,250	270,382	取得価額 相当額	251,389	251,389
減価償却 累計額相当額	175,778	18,250	194,028	減価償却 累計額相当額	200,424	200,424
期末残高 相当額	76,354	—	76,354	期末残高 相当額	50,965	50,965
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			33,803千円	1年内		36,297千円
1年超			52,434千円	1年超		21,791千円
合計			86,238千円	合計		58,089千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			43,479千円	支払リース料		38,526千円
減価償却費相当額			36,650千円	減価償却費相当額		32,072千円
支払利息相当額			5,172千円	支払利息相当額		3,694千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	7,145千円	未払費用
	未払費用	4,210千円	未払事業税
	その他	1,883千円	繰越欠損金
	繰延税金資産小計	13,238千円	その他
	評価性引当額	△3,478千円	繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計	9,760千円	評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	未収配当金	325千円	繰延税金負債
	繰延税金負債合計	325千円	未収配当金
	繰延税金資産の純額	9,435千円	繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
	(2) 固定の部		(2) 固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	64,680千円	関係会社株式
	貸倒引当金	30,423千円	関係会社出資金
	ゴルフ会員権	14,404千円	土地
	繰越欠損金	440,643千円	貸倒引当金
	その他	13,204千円	繰越欠損金
	繰延税金資産小計	563,356千円	その他
	評価性引当額	△246,728千円	繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計	316,627千円	評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金	21,602千円	繰延税金負債
	繰延税金負債合計	21,602千円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額	295,025千円	その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
			関係会社株式のうち64,680千円は、会社分割に伴い承継した子会社株式であります。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額	4.0%	住民税均等割額
	外国税額	8.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△156.5%	繰延税金資産に係る評価性引当
	繰延税金資産に係る評価性引当	35.7%	その他
	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△65.6%	

